

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 修 治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 深 町 誠

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 深 町 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	22,054	20,873	28,309
経常利益	(百万円)	652	507	649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	444	352	120
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	576	535	66
純資産額	(百万円)	6,499	6,340	5,856
総資産額	(百万円)	18,691	18,682	16,561
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.62	21.13	7.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.8	33.9	35.4

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.42	10.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるものの、引き続き個人消費が伸び悩み、円高や株式市場の低迷に加え、アジア経済新興国等の景気の下振れや米国新政権後の政策動向に対する懸念等があり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸入原料価格は安定したものの、国内牛肉相場は高値が継続し、消費者の低価格志向や競合他社との価格競争も激化し、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、グループ全社を挙げて作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行ってまいりました。

販売に関しましては、「花ソーセージ」シリーズのテレビCM放映や福留ハムの今を伝える情報誌「ザ・プレミアムブック」創刊号・号・号を発売し、販売促進に繋げ、コンビニエンスストア・ドラッグストアでの販売、そして「ロマンティック街道」シリーズに加え、マイスターこだわりの「広島港町ハム工房」シリーズや真空調理の「ロースト」シリーズなどの高付加価値商品の販売強化を進めてまいりました。また、ギフトにおきましても「宮島」・「弥山(みせん)」ギフトに加え、「銀の食卓」シリーズや「佐賀牛」ローストビーフ等を発売し、商品の充実を図ってまいりました。さらには、「広島東洋カープ」の応援セールや優勝セールを実施し、販売の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、208億73百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。利益につきましては、営業利益は4億34百万円(前年同四半期比29.0%減)、経常利益は5億7百万円(前年同四半期比22.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億52百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、「花ソーセージ」シリーズを始めとして「ロースト」シリーズや「弥山」ブランド、さらには「広島東洋カープ」とのタイアップ商品等が堅調に推移しましたが、企業間競争の激化などにより売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は93億96百万円(前年同四半期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は6億79百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉において、依然として高値相場の継続による消費離れが進み、売上高、販売量とも大幅に減少しました。国産豚肉においては、国産牛肉の代替需要があるものの、価格の競争激化や国内豚の供給回復、輸入ミートの価格の下落により国内豚肉の単価も下落し、売上高は減少しました。輸入ミートにおいては、国産牛肉の代替需要や現地価格の下落により売上高、販売量とも増加しましたが、販売価格の高い国産牛肉の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は114億76百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億31百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億20百万円増加の186億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億24百万円増加の92億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金5億69百万円と受取手形及び売掛金13億4百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加の93億90百万円となりました。主な要因は、土地2億46百万円と投資有価証券2億13百万円の増加によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億35百万円の増加の123億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加の89億53百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金8億60百万円と短期借入金3億34百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加の33億88百万円となりました。主な要因は、長期借入金5億46百万円の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加の63億40百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億63百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		17,000,000		2,691		1,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,587,000	16,587	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,587	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港二丁目 6番75号	311,000		311,000	1.83
計		311,000		311,000	1.83

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CEO	代表取締役社長 CEO 総合本部人財育成責任者	中島 修治	平成28年9月1日
代表取締役副社長 営業カンパニー責任者	代表取締役副社長 営業カンパニー責任者 総合本部販売革新責任者	福原 治彦	平成28年9月1日
取締役副社長 ハム・デリカ・開発カンパニー責任者 支援カンパニー責任者 兼 支援本部長 兼 社長室長	取締役副社長 ハム・デリカ・開発カンパニー責任者 支援カンパニー責任者 兼 支援本部長 兼 社長室長 総合本部生産革新責任者	國房 博幸	平成28年9月1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー副責任者 兼 開発本部長 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総技師長	専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー副責任者 兼 開発本部長 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	目貫 啓治	平成28年9月1日
常務取締役 営業カンパニー 営業本部長	常務取締役 営業カンパニー 営業本部長 兼 特販部長 兼 広域統括営業部長	草場 利行	平成28年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,916
受取手形及び売掛金	2,709	4,013
商品及び製品	930	947
仕掛品	43	47
原材料及び貯蔵品	316	303
繰延税金資産	82	38
その他	40	33
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	7,467	9,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,924	1,850
機械装置及び運搬具（純額）	533	473
土地	3,344	3,591
リース資産（純額）	305	274
その他	32	31
有形固定資産合計	6,140	6,222
無形固定資産	101	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,496
繰延税金資産	365	357
その他	368	392
貸倒引当金	164	162
投資その他の資産合計	2,852	3,083
固定資産合計	9,094	9,390
資産合計	16,561	18,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236	3,097
短期借入金	4,501	4,835
未払法人税等	210	43
賞与引当金	191	95
その他	747	881
流動負債合計	7,887	8,953
固定負債		
長期借入金	252	798
役員退職慰労引当金	301	288
退職給付に係る負債	2,023	2,073
その他	240	226
固定負債合計	2,818	3,388
負債合計	10,705	12,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,115	1,418
自己株式	78	79
株主資本合計	5,232	5,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	936
退職給付に係る調整累計額	149	130
その他の包括利益累計額合計	623	805
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,856	6,340
負債純資産合計	16,561	18,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,054	20,873
売上原価	17,780	16,784
売上総利益	4,274	4,088
販売費及び一般管理費	3,661	3,653
営業利益	612	434
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	35
不動産賃貸料	41	42
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	26	13
営業外収益合計	103	129
営業外費用		
支払利息	62	55
その他	1	1
営業外費用合計	63	56
経常利益	652	507
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
環境対策費	19	-
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	666	507
法人税、住民税及び事業税	207	150
法人税等調整額	14	3
法人税等合計	221	154
四半期純利益	444	353
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	444	352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	444	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	163
退職給付に係る調整額	18	18
その他の包括利益合計	132	182
四半期包括利益	576	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	534
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	7百万円
支払手形	百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	346百万円	331百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	50	3	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,949	12,104	22,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,949	12,104	22,054
セグメント利益	726	254	981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	981
全社費用(注)	368
四半期連結損益計算書の営業利益	612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,396	11,476	20,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,396	11,476	20,873
セグメント利益	679	131	811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	811
全社費用(注)	376
四半期連結損益計算書の営業利益	434

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.62	21.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	444	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	444	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,691	16,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。